

命の大切さ、教える教育を

生命尊重と豊かな心の育成を推進
太田 光久(民主・市民フォーラム)



問 大津市でおきた中学生の自殺事件を始め、全国のいじめと思われる事件を耳にするにつけ、子どもたちは命の大切さを理解していないのではないかと感じざるを得ません。21世紀を担う子供たちが、人間性豊かに成長し、夢を持って生きることにできる社会を実現するためには、市と教育委員会と議会が一丸となって取り組んでいくことが必要です。生命尊重、豊かな心を育むための具体的な取り組みとその成果を伺います。

答 平成20、21年度に国の人権教育総合推進地域事業の指定を受け、各学校における人権教育の推進を図ってきました。国の指定が終わった後も生命尊重と優しい心の育成を学校教育振興基本計画に位置づけ、人権教育、道徳教育の充実に向けた取り組みを進めてきました。保護者、地域と連携した健全育成の取り組み等が定着していることや、小中合同のボランティア活動などに積極的な参加があることをその成果として捉えています。

がん検診の受診率向上を

再勧奨や意識の啓発をしたい
小川 あきこ(民主・市民フォーラム)



問 各種がん検診の受診率が伸び悩んでおり、検診未受診者への個別受診勧奨として、コール・リコール事業等の新たな取り組みをいくつか必要があると思います。また、健康カレンダーを工夫して、各種健康診断を受診することでポイントがたまる仕組みなどを導入し、楽しく健康管理ができるような工夫をしてはいかがでしょうか。さらに検診率向上に向けてがん教育やHPV検査の導入等を行ってはいかがでしょうか。

答 無料クーポン券の未利用者に対する再勧奨は受診率の向上に繋がるものと考えますので、今後ターゲットを絞った再勧奨について研究していきたい。また、がん対策推進基本計画では、健康教育の中でがん教育を推進すると示されています。各学校での保健体育等の授業で自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てていきたい。HPV検査は、市の検診としては実施していませんが、国の動向を注視していきたい。

家庭ごみ戸別収集・有料化は撤回を

撤回する考えはない
永元 須摩子(日本共産党)



問 家庭ごみ戸別収集・有料化の問題点は、収入に関係なく2人世帯で年間約6千円の負担となり、家族が増えればさらに負担が増えるという点です。給料や年金が減り、医療や介護等の保険料は値上げされる中、新たな公共料金が増え市民生活がさらに苦しくなります。ごみ減量に一番効果があるのは、市民と行政の協力で分別や資源化を進めることであり、家庭ごみの戸別収集・有料化は撤回すべきだと考えますが、見解を伺います。

答 家庭ごみ戸別収集・有料化は本方針案説明会での意見や会場でのアンケート集計結果を踏まえ、有料化について、おおむね市民の理解を得られたという感触を持っています。今後は、これまで実施したパブリックコメントや、説明会等でいただいた意見や提案を踏まえ、家庭ごみ戸別収集・有料化実施計画案を策定し、より具体的な制度内容について市民の皆さんに説明していく予定であり、有料化を撤回する考えは持っていません。

歴史民俗資料館の充実を

工夫をしていきたい
高口 靖彦(公明党)



問 歴史民俗資料館の入館者数は一日20人から30人程度とこのとですが、建物の装飾やPR方法を工夫して、行ってみたいと思うようにすべきです。また、資料整理が進んでいくとは思えません。図書館と連携して資料整理を行い、データベース化すべきです。そして、三多摩の自治体の歴史や民俗資料館に関するホームページの中で、間違いなく最下位であると思われる本市のホームページについても充実すべきです。

答 歴史民俗資料館の収蔵資料は、後世に伝える貴重な資料として、整理、調査をして、末永く保存するとともに、展示などを通じて活用しています。古文書などの収蔵資料は既に目録を刊行しており、市民が利用できますが、その他の収蔵資料についても、順次、整理作業を進め、目録化を行っていききたい。ホームページについては現行のシステムの中で、最大限に工夫をして、新鮮かつ魅力ある情報の発信に努めていきたい。

会議録について

発言内容などを詳しく知りたい方は、中央図書館や市役所3階の市政情報コーナーで会議録をご覧ください。また、市議会のホームページ内の会議録検索システムでもご覧になれます。今期定例会の内容については、11月30日頃からご覧いただける予定です。



ごみ収集作業中



歴史民俗資料館

雨水対策に浸透施設の整備を

対応を検討していきたい
堀 憲一(公明党)



問 先日の豪雨で改めて雨水対策の必要性を感じました。西武線の北側の日産通りは、雨水の排水を浸透施設で処理しているために、集中豪雨があると道路が冠水します。浸透施設の増設も含め対応をお願いします。また、私道に設置してある浸透施設の清掃については、ガスが発生して危険なため、業者に委託することになります。雨水管の整備ができない地域では、行政が清掃を行うべきだと考えますが、見解を伺います。

答 空堀川排水区と上水第2排水区の境にある日産通りは、雨水の排出先が確保できないため雨水管の整備がされておりません。そのため、道路の雨水排水は浸透施設により処理しており、施設管理者である都に対して浸透施設の清掃等の適切な要望をするとともに、対応を考えていきたい。雨水の排出先が確保できない私道に設置されている浸透施設の清掃については、権利者の了解と作業に必要な条件が整った場合に検討していきたい。

家庭福祉員の支援体制充実を

意見交換を十分していきたい
福島 正美(公明党)



問 家庭的で少人数の保育を好む保護者の支持を受けて、家庭福祉員の利用が増えています。しかし、家庭福祉員への支援体制として、市の制度としての巡回指導や連携保育といった制度がありません。また、4人以上の子どもの預かる場合には、必ず補助員を付けなければなりません。3人預かる場合でも補助員が1人必要だという現場の声があります。補助員の雇用費用を支給している市もあり、検討すべきではないでしょうか。

答 市では定期的な巡回は行っておりませんが、報告を毎月受け、会を設けて保育環境を把握しています。制度としての連携は実施していませんので、今後は連携についても力をいれていきたい。市では、運営費のほかに施設援助費を支払っており、他市に比べ補助員が少ないとは考えていません。その中から補助員を雇用して頂ければと考えていますが、今後、これらのことについての意見交換も十分に行いたい。

安全でおいしい中学校給食を

現状を把握して改善に努める
伊藤 幸秀(公明党)



問 弁当併用外注方式の中学校給食が、本格実施より10年が経過しました。本格実施からの平均喫食率は約60%程度であり、まずまずの支持率だと思えます。一方、残念ながら生徒からはおいしいという評判は聞きません。平成19年に実施したアンケートによっても、全体で「おいしい」と答えた生徒は12.5%、学校によっては8%程度の回答でした。おいしい給食の提供に市はどのように努力をされているのか、見解を伺います。

答 中学校給食は家庭からのお弁当給食方式により実施しています。安全で少しでもおいしい給食を提供するために、献立作成や食材の調達には市が行い、毎月の献立会議の際には、業者に対して調理方法や味つけなどについて細かく指示をしています。また、2名の栄養士が給食を兼ねてチェックをして、気がついたことをその都度業者に伝えていきます。現状をしっかりと把握して、さらに改善に努めます。

がん教育の推進を

取り組みを検討したい
山本 みちよ(公明党)



問 がんは国民の2人に1人が罹り、最大の国民病とも言われています。しかし、正しい知識があれば、早期発見・早期治療が可能となり、決して治らない病気ではありません。がん検診の受診率向上を含めたがん教育を、市民全体に推進していく必要性があります。また、がん対策推進基本計画にあるように、子どものころからがんに対する正しい認識を持つよう教育をすることが重要です。学校と連携し、取り組むべきです。

答 がんは市民の死亡原因の第1位であり、今後も死亡者数の増加が懸念されています。一方、早期発見すれば治る確率も非常に高くなっています。市広報「がん検診特集号」の全戸配布などを行って、市民へのがん教育に取り組んでいます。平成27年度からの第4次地域保健医療計画の作成に当たっては、がん対策基本法などを踏まえ、市の取り組みを検討していきたい。また、健康教育については、学校や教育委員会と連携していきたい。

豊かな景観のため、まちづくり条例を引き続き検討を進める

稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)



問 市は質を高める良好なまちづくりを主体的に行うことが...

答 景観計画案の目的にもあるように、市の目指す方向は豊かさ...

地方交付税の制度について

不合理だと考えている

田中 清勝(民主・市民フォーラム)



問 本市は地方交付税の不交付団体です。仮に本市の地方収入...

答 地方交付税の制度は、全国の自治体で一定のサービス...

オスプレイへの対応は

横田基地に配置しないよう要請

堀江 重宏(日本共産党)



問 7月下旬に沖縄を拠点とするアメリカ海軍の第31海兵隊...

答 横田基地で沖縄海兵隊所属の航空機KC130Jからの人員...

大型商業施設の相次ぐ進出による問題は

進出事業者と既存事業者の共存を

上條 彰一(日本共産党)



問 イケアに対しての固定資産税等の減税施策に対して、地元...

答 イケアジャパンの進出や、西区市街地再開発事業については...

平成24年第4回市議会定例会会議日程表(予定)

Table with columns: 月日, 時間, 会議名, 摘要. Lists dates from 11/30 to 12/20 and meeting topics like '会期の決定, 一般質問'.

*本会議・委員会は傍聴できますので、お気軽にお越しください。傍聴受けは会議開始15分前より行います。

平成25年第1回市議会定例会会議日程(予定)
平成25年2月14日(木)から3月15日(金)まで
上記日程は現時点のもので、今後変更する場合があります。

詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

生活保護制度をしっかりと守るべき

丁寧に説明していく

大沢 豊(みどり立川)



問 5月にお笑い芸人の母親が生活保護を受けているというこ...

答 生活保護受給中の方でも、収入があった場合には申告する義務...

審議された主な議案

市長提出議案

- 平成24年度立川市一般会計補正予算(第2号) 可決
●立川市子ども未来センター指定管理者の指定について 可決
●旧庁舎施設等活用事業改修工事請負変更契約 可決
●立川市地区計画区域内建築物制限条例の一部を改正する条例 可決



子ども未来センター(イメージ図)

家にいながら議会が見られます!

議会のインターネット中継

立川市議会では、議会のインターネット中継を行っています。中継を行うのは本会議...



立川市議会 検索 クリック!

委員会の活動

総務委員会

【議案等の審査】

- ◆「垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間基地への配備と日本全土での低空飛行訓練に反対し、横田基地への飛来を許さない意見書を政府にあげてことを求める陳情書」を採択すべきものと決定
- ◆「米軍垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間飛行場配備に関する意見書を採択することを求める陳情」を採択すべきものと決定

【主な報告事項】

- ◆平成24年度市政に関するアンケート調査結果について市の施策について感じていることや生活の実態、問題意識を把握し、まちづくりを進めていくことを目的に実施。対象は市内在住の18歳以上の市民2,000人、回答率は41.2%。
- ◆立川市公共施設保全計画について総コストを抑制し、平準化による財政負担の単年度集中を避けた計画となっている。

環境建設委員会

【議案等の審査】

- ◆「立川市行政区域における昭島市道路線認定の承諾について」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市立川駅西地下道有料自転車駐車場ほか6施設の指定管理者の指定の変更について」を可決すべきものと決定

【特定事件】

- ◆清掃工場移転について

【主な報告事項】

- ◆放置自転車対策について
立川駅北口では臨時自転車駐車場の整備等により、年度内に約150台分を拡張したい。また、玉川上水駅南口の自転車整理指導員を増員したい。
- ◆立川駅南口駅前要移転建物の進捗状況について
平成25年6月1日には現在の建物を解体の上、市に明け渡される予定。今後は具体的な補償協議等を進めて、早い時期に移転補償契約を締結したい。

厚生産業委員会

【議案等の審査】

- ◆「立川市子ども未来センター指定管理者の指定について」を可決すべきものと決定

【特定事件】

- ◆孤立死及び虐待防止対策について

【主な報告事項】

- ◆旧庁舎施設等活用事業について
12月25日に行政機能をオープンし、平成25年3月20日にまんがぱーくを含むグランドオープンを予定。
- ◆オレンジリボンダイヤルの受理状況と対応について
平成23年度の虐待通告受理件数61件のうち、オレンジリボンダイヤルで受理したのは11件。また近隣からの通告のうち約41%がオレンジリボンダイヤルでの通告だった。
- ◆立川市障害者虐待防止センターの設置について
虐待通報の受付窓口は障害福祉課と立川市社会福祉協議会の2カ所。夜間、土日は社会福祉協議会が受付窓口。

文教委員会

【議案等の審査】

- ◆「立川市立第九小学校体育館防音対策に関する陳情」を採択すべきものと決定

【主な報告事項】

- ◆第一小学校建替え事業について
2学期から仮設校舎での学校運営が始まっており、既存校舎の解体作業にも着手している。
- ◆いじめの実態把握のための緊急調査について
全児童・生徒を対象に調査。いじめと認知した件数は94件で、そのうち教育委員会に報告されているものは43件。また、いじめの疑いがあると思われる件数は116件で、その全てについて学校は何らかの対応をしている。
- ◆地区図書館指定管理者候補者の選定スケジュール等について
指定管理者制度を新たに導入する3つの地区図書館について、10月下旬に候補者の選定を終了し、12月議会で提案を行う予定。

立川まちづくり特別委員会

【特定事件】

- ◆旧庁舎周辺地域まちづくりについて
- ◆立川駅北口西地区再開発及び立川駅西側新自由通路について
- ◆都市軸沿道地域まちづくりについて
- ◆新庁舎周辺地域まちづくりについて
- ◆武蔵砂川駅・西武立川駅周辺地区まちづくりについて
- ◆立川基地跡地昭島地区まちづくりについて

議会改革特別委員会

【特定事件】

- ◆議会改革について
 - ・決算特別委員会における分科会等の試行について
 - ・議会基本条例について
議会基本条例を制定している先進自治体で規定されている項目等を参考に、今後の進め方などについて意見交換を行った。

SPOT NEWS
スポットニュース

◆議員研修会を開催◆

「議会基本条例の必要性について」

8月13日に明治大学政治経済学部の牛山久仁彦教授をお招きし、分権社会における自治体のあり方や自治体議会の課題、議会基本条例の先事例などについてご講演頂きました。また、その後の質疑応答では議会改革について、活発な質疑が行われました。



声の議会報を聞きますか?



市議会では、視覚障害者のためにカセットテープ版「声の議会報」を作成し、希望者に郵送しています。またCD（デージー規格）版も作成しており、利用者にも好評です。ご希望の方、また周りに希望する方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

社会科見学しませんか? (小・中学生対象)

議会開会中も、会議の様子を見学できます。身近な市議会を勉強してみませんか。

【問い合わせ】 議会事務局
☎523-2111 内線3322

国の直接の責任で、より精度の高いきめ細かな防災情報、暮らしや産業に密接に関わる気象情報が提供できるよう、気象事業全般の基盤強化を図ることを強く求めるもの

気象事業の整備拡充を求める意見書

住宅生活や地域経済に密着した橋梁等の道路施設の長寿命化に資する耐震化や維持補修及び架け替えなどについて、補助採択基準の緩和や補助率の引き上げなど国庫補助制度の拡充、交付対象事業の範囲拡大等の財政支援を拡充することを強く求めるもの

自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

1 環境、健康、医療、再生可能エネルギーなど新たな成長分野で事業を取り組もうとする中小企業を支援するために、経営支援の強化など、中小企業の成長支援策を拡充することなど

中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

陳情の採択を受けて提出された意見書の他に、次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

意見書



(要旨)

議会を傍聴しませんか？

市議会は本会議、委員会ともに中学生以上の方ならどなたでも傍聴が可能です。会議中の出入りも自由ですので、ぜひ一度、生の議会を見てください。

重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築することを強く求めるもの

地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

国に対し、国民の暮らしを底上げし、日本の経済再生の土台を築くためにも早期に全国一律の最低賃金制度の確立と時給1,000円への引き上げを図るための具体化に取り組みむことを求めるもの

2010年の3者合意に基づき最低賃金制度の改善を求める意見書

義務教育施設は無償貸付で社会福祉施設は無償貸付である。地方自治体の教育財政の負担を少しでも減らすためにも義務教育施設の国有地貸付料無償化と増改築承諾料撤廃を求めるもの

義務教育である小学校・中学校の国有地の敷地貸付料を国は無償とすること、学校施設の増改築時の承諾料徴収を撤廃することを求める意見書

請願陳情

9月定例会には新たに陳情2件が提出されました。前回の継続審査となっていた陳情1件とあわせて、3件を慎重に審議しました。その結果、3件全てを採択としました。なお、「立川市立第九小学校体育館防音対策に関する陳情」に一部訂正がありました。

採択されました

Table with 3 columns: Item Name, Summary, and Details. Includes items like '立川市立第九小学校体育館防音対策に関する陳情' and '垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間基地への配備と日本全土での低空飛行訓練に反対し、横田基地への飛来を許さない意見書を政府にあげることを求める陳情書'.

陳情はこうなりました

平成24年第2回定例会（6月議会）において採択され、市長あてに送付した陳情について、9月28日に市長から議長あてに「陳情の処理の経過並びに結果について」報告がありました。

○陳情第1号 立川市自治憲章条例（仮称）の制定に関する陳情

現在、第3次基本計画の方針に沿って、多摩26市の自治基本条例の制定状況等について調査研究を行っており、平成23年度にはこれと合わせて地域課題の解決に向けて、市民が自主的に取り組むための協議の場づくりの検証をモデル地区において実施しました。また、平成24年度は地域自治のしくみづくりのため地域団体のネットワーク化に取り組んでおり、今後とも地域自治の確立に向け、機運が高まるよう施策を進めてまいります。

各議案に対する賛否

公…公明党 民…民主・市民フォーラム 自…たちかわ自民党 共…日本共産党 み…みどり立川 市…市民の党 ネ…立川・生活者ネットワーク 安…安進会

賛否が分かれた議案等

注) 議長は採決に加わりません ○…賛成 ×…反対 □…退席

Large table showing voting results for various proposals across 28 council members. Columns include proposal name, member name, party affiliation, and result (e.g., 可決, 採択).

全会一致で可決・認定・同意・採択された議案等

Table listing proposals that were unanimously approved, recognized, agreed upon, or adopted by the council.